

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21760462

研究課題名(和文) 欧州における地域間協力の多様化と都市ガバナンスの変容に関する研究

研究課題名(英文) Diversification of Transnational Network in Europe and Transformation of Urban Governance

研究代表者

高澤 由美 (YUMI TAKASAWA)

山形大学・大学院理工学研究科・研究員

研究者番号：20509054

研究成果の概要(和文):

本研究は欧州における地域間協力の動態を俯瞰的に把握するとともに地域間協力が都市ガバナンスやマネジメント手法にもたらしている影響を考察したものである。その結果、各々の都市では状況に応じて自治体等ネットワークやEUのプロジェクトを活用し、それらを通してガバナンスにインパクトをもたらしている実態を明らかにすることができた。欧州における継続的で多様な地域間協力の「環」が都市の持続可能性を支えるコミュニティに進展している。

研究成果の概要(英文):

The purpose of this study was to examine diversification of transnational network in Europe and transformation of urban governance. I conclude that there are various kinds of transnational network in Europe. These network circles are supporting and developing diverse city. Their activities have no small effect on the governance and management in European cities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：都市ガバナンス 自治体等ネットワーク 低炭素型社会

1. 研究開始当初の背景

欧州ではEU加盟国の増加に伴う格差の拡大やグローバル化下の都市間競争を乗り越えるため、EU主導のみならず自発的な協力を含めて国境を超える地域間協力が多様かつ重層的に広がってきた。この地域間

協力の進展が大小さまざまな都市のガバナンスを支え欧州全体の競争力を向上させていると考えられる。

EUは地域間格差を是正するため1990年代初頭から国境を超える地域間協力INTERREGを主導してきた。INTERREGは、そ

の制度や役割を変容させながらも進展し、2007年以降の地域政策では、欧州全体の結束を強化し競争力を維持・向上させるための重要施策としてメインストリームへと発展的に継承されるなど転換点を迎えている。他方、自発的な都市ネットワークは、マルチレベル・ガバナンス化の進展によって、超国家組織、中央政府、地域・自治体は序列に関係のない政体となり、さらに非営利団体など行政政府以外の組織も EU などの超国家組織にボトムアップで意見を反映させることが可能になりその存在感を増している。

欧州の地域間協力に関する学術的研究は、地域統合とマルチレベル・ガバナンス化が進展するなかで発展し、地域や都市ガバナンスをめぐる制度や枠組みがダイナミックに変容してきた経緯について知見が蓄積されている。東方拡大に伴う地域間格差が大きな課題となるなか、今後も盛んな議論の展開が予測される。

2. 研究の目的

本研究では、欧州における地域間協力の動態を俯瞰的に把握するとともに、継続的な地域間協力が都市ガバナンスやマネジメント手法にもたらしている影響を自治体レベルの観点から実証的に明らかにする。そして自治体レベルの地域間協力の重層化が地域全体の競争力の向上に及ぼす影響を検証する。

3. 研究の方法

文献調査及び現地ヒアリング調査、及び Eメールおよび電話等を活用したアンケート調査を実施し、得られた情報を統合的に分析する。

(1) 文献調査では、EU 地域政策及び INTERREG、都市ネットワークの歴史的経緯等、地域間協力の動向をトレースする。既往研究のほか、各組織やネットワークの web サイト、URBACT や越境地域のガバナンスをサポート・推進する INTERACT などの web サイトを活用し情報収集する。

European Urban Knowledge Network
[\(http://www.eukn.org/\)](http://www.eukn.org/)
 European Spatial Planning Research and Information database
[\(http://www.esprid.org/\)](http://www.esprid.org/)
 URBACT [\(http://urbact.eu/\)](http://urbact.eu/)
 INTERACT
[\(http://www.interact-eu.net/\)](http://www.interact-eu.net/)

(2) 現地ヒアリング調査は、INTERREG の URBACT プロジェクト、及び環境負荷低減と観光の両立を目指す都市ネットワークである Alpine Pearls を対象とした。

Melody Houk : EU URBACT Project &

Capitalisation Manager
 Thierry baert, Mathilde Ballenghien :
 Secrétariat International Agence de développement et d'urbanisme de Lille Métropole
 Karmen Mentil, Friederike Busch:
 Alpine Pearls secretariat
 Peter Brandauer: President of Alpine Pearls, Mayor of Werfenweng

(3) アンケート調査は、低炭素型社会を目指す自治体等ネットワーク Climate Alliance に加盟し、低炭素型社会の先進事例として「Climate Star」に表彰されたことのある 55 自治体に Eメールで依頼し 6 自治体から回答を得た。調査票は温暖化対策について 4 項目、自治体等ネットワークである Climate Alliance について 6 項目を問うており、必要に応じてメール、電話にて追加質問を実施した(表 1)。

表 1 アンケート調査項目

温暖化対策について	温暖化対策を始めた時期(表2)	92年以前/リオサミット以降/京都議定書以降
	温暖化対策に乗り出したきっかけ(表2)	選択肢11(うち最大3まで選択可)
	CO2削減のために実施していること(表3)	26項目について間隔尺度法にて回答
	対1990年比で成果のあった取組(表4)	24項目について間隔尺度法にて回答
Climate Allianceについて	加盟した年(表5)	記入式
	加盟した理由(表5)	選択肢7(うち最大2つまで選択可)
	活用しているネットワークの活動(表6)	7項目について間隔尺度法にて回答
	加盟後成果のあった事項(表7)	12項目について間隔尺度法にて回答
	さらにサポートしてもらいたい事項(表8)	選択肢12(うち最大3つまで選択可)
	ほかに加盟しているTMN(表9)	選択・記述方式

4. 研究成果

本研究では、欧州における地域間協力が進展してきた背景を分析するとともに、INTERREG を中心とする EU の地域間協力の動向、そして自発的な自治体等ネットワークについて調査・分析を行い、以下のような知見を得た。

(1) 地域間協力が進展してきた背景と動向

欧州において地域間協力が進展してきた背景には、地方分権化による自治体レベルへの権限の移譲があることがわかった。権限が移譲されたことで、中央政府を介さずに、EU の事業を実践することが可能となり、また中央政府の意向をふまえずとも、自発的な協力体制をとることが可能となった。新加盟国や加盟準備国の中央集権的な国では、地域間協力が思ったように進まない状況があることから、地方分権が地域間協力の前提として重要であることがわかる。

さらに、地域間協力が拡大している理由として EU が下位政体にたいして政策立案に参画可能な体制をとっていることがあげられる。こうした体制があることで、都市ネットワークは、自らの意見を EU 政策に反映させるため、EU の動向を真剣にウォッチしようと

する。また発言力を高めるために実質的なネットワーク活動を展開し加盟都市を増やそうとする原動力にもなっている。

(2) EUの地域間協力について

EUの地域政策の2007年以降の動向として以下の傾向がみられることをEU政策の潮流から分析し把握した。第1に、従来のINTERREGと比較してインフラ整備よりも地域イノベーション等が重視されるようになったこと、第2に、経済発展やイノベーションの創出を支える人材の育成や、魅力的な環境、生活の質の向上などが重視されていることである。

また地域間協力を推進するプログラムの一つとしてURBACTIIを取り上げ、プログラムの戦略と自治体レベルでの影響力について分析し以下の知見を得た。

第1に、URBACTは都市再生に関する経験や情報を共有することを目的に設立されたが、やがてリスボン戦略の影響を受け、URBACTIIでは格差是正や成長を後押しするミッションを担うようになった。

第2に、URBACTIIでは地域間の格差是正を目的とし、継続的なセミナーの開催による議論の機会の創出や地域のステークホルダーの参画の義務付けなど、地域間協力の戦略的な枠組みをボトムアップで構築し実践していることがわかった。こうした事業プロセスは、都市レベルでのステークホルダー間の新しい対話の機会を創出するとともに、ボトムアップ型のガバナンス形成に不慣れな東欧の都市においてはURBACTIIのプログラムそのものがトレーニングのプロセスになるなど、都市のおかれた状況によって多様なインパクトがもたらされていることがわかった。しかし一方では課題も残されている。例えば目的を共有するネットワーク内でも、メンバー都市間の格差が大きい。このため、議論の焦点が絞りにくく、後進地域では先進事例に学ぶことができても、先進的な都市にとっては課題解決を目指し新しい政策を創造する場というよりも他都市の状況を知る機会にとどまった。また、事業期間後は予算がないため活動が継続できず、築き上げたネットワークを活かすことができないという課題も抱えている。

(3) 自発的な自治体等ネットワークの実態アンケート調査による実態の把握

自発的な自治体等ネットワークの活動が自治体レベルにどのように波及し、また活用されているのかを検証するために、低炭素型社会を目指す自治体等ネットワークClimate Allianceに加盟する自治体の先進事例に対しアンケート調査を実施した。得られたデータから具体的な取り組みの内容を整理・分析し、自治体と水平型ネットワークの関係につ

いて考察した結果、以下の知見を得た。

第1に、温暖化対策に取り組み始めた契機はリオサミット以降に市長のリーダーシップや市民の声であった。調査した自治体では再生可能エネルギーの生産や利用などを中心に一定の成果をおさめている。

第2に加盟自治体では、他の自治体の取り組み状況などを知るための情報源・データベースとして自治体等ネットワークを活用している。

第3に、中には複数の自治体等ネットワークに加盟し、積極的にそれらを活用しながら地域の社会的・経済的・環境的に転換しCO2の削減を実践していく実態が浮かび上がった(オーストリア・ヴェルフエンヴェング)。欧州の自治体は相互補完的に存在する多様な自治体等ネットワークをうまく活用することで、社会全体を低炭素型に転換していくことが可能な取り組みを実践する機会が身近にあることがわかった(図1)。

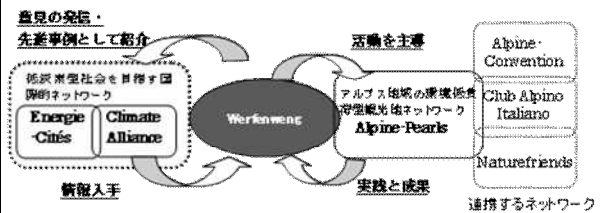


図1 ヴェルフエンヴェングとネットワークの関係

現地調査による実態把握

自治体等ネットワークを形成することによるメリットを、新しい価値の創出という観点から検証するため、現地調査を実施した。調査対象は、Alpine Pearls(以下、AP)を選定した。APは、持続可能な低環境負荷型ツーリズムを目的に活動する自発的な自治体等ネットワークのひとつである。6カ国24コミュニティから構成されるAPの取組は、欧州の注目を集め、様々なアワードも受賞し、観光客が増加している。

環境負荷低減と観光の両立を目指すAPは、参加都市が目的を共有しゆるやかなつながりを形成している。効果的なマーケティングを行うなどマネジメントに注力することで、観光地として包括的かつ広域的な地域ブランディングを可能にしていることがわかった。しかし低環境負荷型の観光地としてのブランド化が進む一方で、環境負荷低減へのインパクトや都市レベルでの影響力については科学的な調査・分析がされていないなど、ネットワーク化することによって得られる効果については引き続き分析が必要である。

(4) まとめ

欧州では多様な地域間協力が進展し、各々の都市では置かれた状況に応じて自治体等

ネットワークやEUのプロジェクトを活用している実態を明らかにすることができた。時には上位政体に頼らずに地域が自律するためのツールであり、時には後進地域におけるガバナンスを後押しする機会であり、そして時には地域の結束を高め付加価値を創出する協力体でもある。それぞれ万能なコミュニティではないが、多様な地域間協力の環の存在が欧州の都市の持続可能性を支えている。

これらは今後我が国における地域間協力の進展を考える上で示唆に富んでいる。地方分権化なしにトップダウンで地域間協力を進めようとしても結局は形骸化してしまう可能性が高い。また都市ネットワークは参画すれば享受できるメリットも多いが、そこに至るまでの余力をもたない地域をどう支援するのか、という課題もある。

わが国における地域間協力は、あらゆる条件下の都市が自発的に参画しボトムアップ型の体制を戦略的に築いていけるかが問われると同時に、都市の自発性をいかに促していくかがカギを握っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

高澤由美・岡部明子、低炭素型社会実現を目指す自治体レベルの取組と水平型ネットワークとの関係に関する考察、日本建築学会技術報告集、第16巻、2010、721-726

[学会発表](計2件)

高澤由美、欧州における地域再生のための都市ネットワークの特徴に関する研究、日本建築学会、2010年9月9日、富山大学

高澤由美、EU地域政策におけるCross-border cooperationの傾向と特徴、日本建築学会、2009年8月29日、東北学院大学

[図書](計1件)

鈴木浩編(共著者：高澤由美)、地域計画の射程(第3章欧州における地域間協力の多様化)、全366頁(60-79頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高澤 由美 (TAKASAWA, YUMI)

山形大学・大学院理工学研究科・研究員

研究者番号：20509054